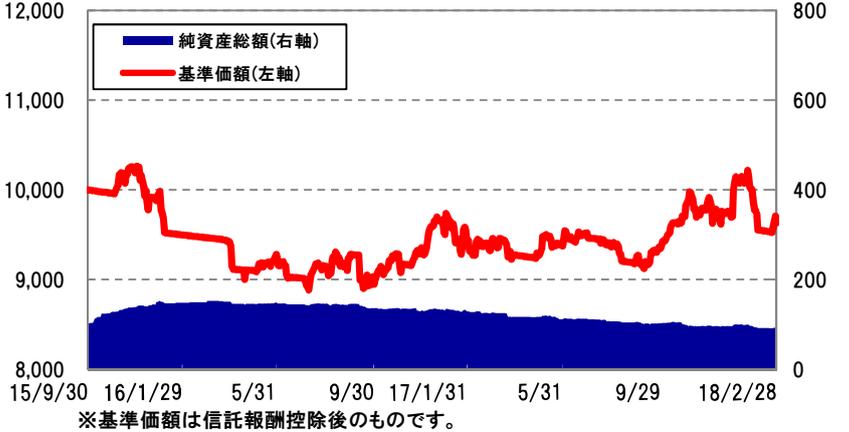


2018年2月28日基準

(円) <設定来(設定日:2015年9月30日)の基準価額等の推移> (百万円)



基準価額	純資産総額
9,631円	93百万円
前月末比	
▲143円	

組入資産の状況(単位:百万円)		
組入資産	金額	組入比率
株式	62	67.2%
—	—	—
現金等	31	32.8%
純資産総額	93	—

※組入比率は、純資産総額に対する割合です。  
※現金等には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。

期間別騰落率の推移

設定来	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	直近5年
-3.69%	-1.46%	-2.51%	4.00%	3.33%	—	—

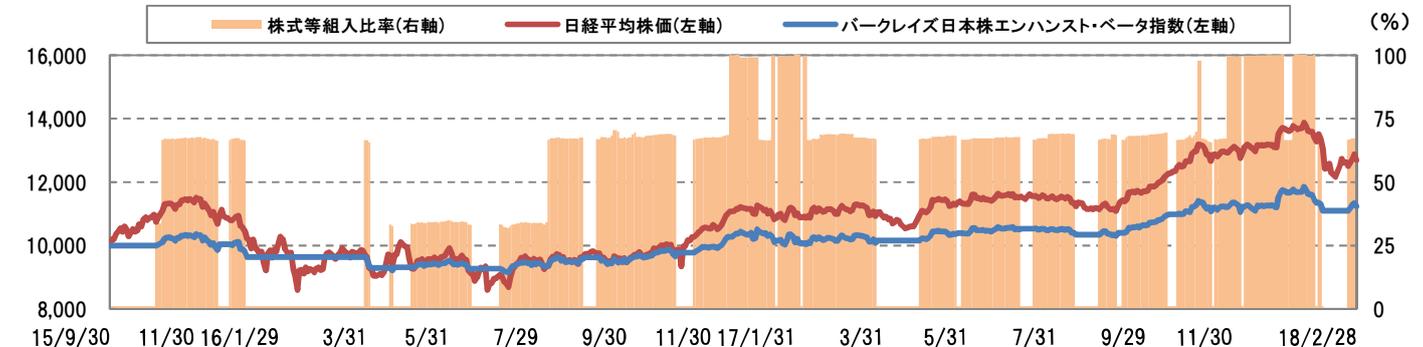
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。

収益分配金(税引前)の推移

	第1期	第2期	—	—	—	設定来累計
決算日	2016年9月12日	2017年9月12日	—	—	—	
分配金	0円	0円	—	—	—	0円

※収益分配金は1万口当たりです。

<参考情報> 設定来の本ファンド株式組入比率等の推移



※出所: Bloomberg

※日経平均株価とパークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数は2015年9月30日を10,000として指数化しております。

※パークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数については、P2をご覧ください。

【当月の市場動向】

2月の株式市場は、月初に大きく下落した後、中旬以降は上昇基調で推移しました。月の前半は、2日の米雇用統計の内容を受け米長期金利が急騰すると米株式市場は大きく下落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後、中旬にかけて米株式市場の下落や円高進行等を背景に下落基調となりました。後半に入ると、米長期金利の上昇及び円高進行が一服したことが好感され反発しました。その後も、米長期金利の落ち着きに伴い上昇基調となりました。しかし、27日にパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)新議長の議会証言で、景気に対して強気の発言を受けて利上げ加速懸念の再燃が嫌気され、下落して月末を迎えました。

【当月のポートフォリオの運用について】

パークレイズ日本株エンハンスト・ベータ指数の判定シグナルによれば、株価トレンドは上昇傾向であるものの、株式市場への不安心理(ストレス)があるとの判断から、月初の株式組入比率を概ね66.7%といたしました。その後、同指数により株価トレンドは中立との判定がなされたため、株式組入比率を0%に引き下げました。月の下旬には、ストレスなしとの判定がなされたため、株式組入比率を概ね66.7%に引き上げ、月末まで維持しました。

結果、日経平均株価は▲4.46%下落する中、本ファンドは▲1.46%の下落となりました。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は作成時点のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○ご購入の際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## ■ファンドの特色

- ・日本株式を主な投資対象とします。

本ファンドは、日経平均株価を構成する現物株式、日経平均株価への連動を目指すETF(上場投資信託)への投資を行うとともに、日経平均株価を対象とした株価指数先物取引などを活用し運用を行います。

- ・「パークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」を活用し、株価下落局面における基準価額の下落リスク低減を目指します。

「パークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」とは、パークレイズ銀行グループが開発・提供する指数です。

同指数に含まれる市場環境の判定シグナルを活用し、株式市場への不安心理(ストレス)が高まっていると判断される場合には、株式の実質組入比率<sup>※</sup>を引下げ、ファンドの株価下落による影響の低減を目指します。

一方、株価上昇局面と判断された場合には、日経平均株価への追従を目指します。

※株式の実質組入比率とは、現物株式の買い、ETF及び株価指数先物取引の売建て及び買建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

本ファンドにおける株式の実質組入比率は相場局面に応じて、0～100%の範囲で調整を行います。

### 運用のコンセプト

#### リスク・コントロール戦略

##### コンセプト①

～株価上昇局面～  
投資比率を上げ、日経平均株価への追従を目指します。

日経平均株価

本ファンド

株価の上昇に追従

##### コンセプト②

～株価下落局面～  
投資比率を下げ、基準価額の下落リスク低減を目指します。

株価の下落の影響を低減

本ファンド

日経平均株価

※上記はイメージ図であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

- ・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
- ・日本株式市場の変動率と市場の動向によっては、リスク・コントロール戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落に伴うリスクを低減できないことや、市場の上昇に追従できないことがあります。また、基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

## ■指数の著作権等について

【パークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数】

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその関連会社(以下「パークレイズ銀行グループ」といいます。)は、リスク・コントロール戦略(以下「本戦略」といいます。)の策定者ではなく、パークレイズ銀行グループは、本戦略及び本戦略に基づくパフォーマンスについて、投資家の皆様に対して何ら責任又は義務を負いません。パークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数(以下「本指数」といいます。)は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーが所有する商標であり、本戦略において使用するためにライセンスを付与しています。本戦略の投資家の皆様は、本戦略への投資により、本指数へのいかなる権利も取得せず、また、パークレイズ銀行グループとのいかなる関係も取得しません。本戦略は、パークレイズ銀行グループによって出資、承認又は推進されておらず、パークレイズ銀行グループは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の推奨度又は使用に関して何らの表明も行いません。パークレイズ銀行グループは、本指数又は本指数に含まれるいかなる情報の使用又は正確性に関して、投資家の皆様又はその他の第三者に対して、いかなる形態においても何らの責任も負わないものとします。

【日経平均株価、日経平均ボラティリティー・インデックス】

「日経平均株価」「日経平均ボラティリティー・インデックス」は株式会社日本経済新聞社によって開発・算出される指数であり、著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は同社に帰属します。同社はこれらの指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延、中断、または指数計算方法の変更に関して責任を負いません。本商品について、同社は保証するものではなく、一切の責任を負いません。

## ■リスク・コントロール戦略とは

・一定の指標に基づき、株式の組入比率を調整します。

「バークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」を活用し、株式市場への不安心理(ストレス)が高まっていると判断される局面では株式の組入比率を引下げ、ファンドの基準価額下落リスクの低減を目指します。

株式の実質組入比率は、相場局面に応じて、0-100%の範囲で行います。

イメージ図

### 「バークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」

#### 日本株式市場のストレス度を判断

大

【ストレス度】

小



市場の急変時には、  
緊急回避の判断も行います。

#### 株式の組入比率を調整

現金等

現金等 株式

現金等 株式

現金等 株式

株式

0%

【日経平均株価との連動度】

100%

株式の組入比率を調整することにより、  
日経平均株価との連動度が変わります。

## ■「バークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」とは

・「バークレイズ日本株エンハンスド・ベータ指数」とは、バークレイズ銀行グループが開発・提供する日本株式市場のストレス度を表す指数です。

・株価のトレンドやその強弱、日経平均ボラティリティー・インデックス等を参考に、バークレイズ銀行グループが日々、算出します。

・この指数を活用し、SBIアセットマネジメントが株式の組入比率を決定します。

・資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

・日本株式市場の変動率と市場の動向によっては、リスク・コントロール戦略が効果的に機能しない場合があります。その場合、市場の下落に伴うリスクを低減できないことや、市場の上昇に追従できないことがあります。また、基準価額の下落リスクを完全に回避できるものではなく、また一定の基準価額水準を保証するものではありません。

## 【投資リスク】

## ＜基準価額の変動要因＞

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

## ●主な変動要因

## 株価変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## 流動性リスク

株式等を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。特に流動性の低い株式等を売却する場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## 本ファンドが採用するリスク・コントロール戦略にかかわるリスク

本ファンドが採用するリスク・コントロール戦略は、株価変動リスクの低減を確実に保証するものではありません。当該戦略は、過去の実績値に基づいて、将来を予測していることから、相場動向により収益率が異なります。一般的に下記事象が生じた場合には、運用成績が市場より劣化する確率が高くなります。なお、市場より劣化するケースは下記に限定されません。

- 1) 日経平均株価が下落ないし横ばいに終始した場合
- 2) 日経平均株価と日経平均ボラティリティー・インデックスの逆相関性が長期的に失われた場合
- 3) 日経平均株価及び日経平均ボラティリティー・インデックスの価格トレンドが、戦略で使用する価格トレンド変更判断期間と同等の期間で反転を繰り返すような局面(組入比率を上昇させると株価が下落し、組入比率を低下させると株価が上昇する局面)
- 4) キャッシュ化ルールに基づき、株式の組入比率をゼロにしたにもかかわらず日経平均株価が続落せず、反転上昇したような場合

## 信用リスク

投資した企業や取引先等の経営・財務状況の悪化、または悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には、その影響を受け、本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## 金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、その影響により本ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

## ●その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## ●リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているかを日々モニタリングしています。

**<お申込メモ>**

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込みとします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	平成37年9月12日まで(設定日：平成27年9月30日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めた場合には、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。 パークレイズ銀行グループが開発・提供する「パークレイズ日本株エンハンス・ベータ指数」が、使用できなくなった場合には繰上償還を行う場合があります。
決算日	毎年9月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
信託金の限度額	1,000億円を上限とします。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

**<本ファンドの費用>****■投資者が直接的に負担する費用**

- ・購入時手数料 購入申込金額に2.16%(税抜:2.00%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。
- ・信託財産留保額 かかりません。

**■投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

- ・運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に年1.4904%(税抜:年1.38%)を乗じて得た金額とします。

信託報酬の配分は下記のとおりとします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

	委託会社	販売会社	受託会社
配分	年0.81% (税抜:年0.75%)※	年0.648% (税抜:年0.60%)	年0.0324% (税抜:年0.03%)

※委託会社の報酬より、パークレイズ日本株エンハンス・ベータ指数に対する使用料「年0.4%(税抜)」が支払われます。

なお、当該使用料の各計算期末における合計額が「150万円(税抜)\*」に満たない場合は、その差額を下記「その他の費用」としてご負担いただきます。

**\*お知らせ**

上記の「パークレイズ日本株エンハンス・ベータ指数」使用料のミニマムチャージ(支払最低保証額)を2017年9月13日より「300万円(税抜)」から「150万円(税抜)」に減額いたしました。適用期間は2017年9月13日～2018年9月12日で、2018年9月13日以降は従前の「300万円(税抜)」になる予定です。

**その他の費用及び手数料**

- ・ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。  
監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
- ※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**委託会社、受託会社**

委託会社 SBIアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号 加入協会/一般社団法人 投資信託協会  
一般社団法人 日本投資顧問業協会 (信託財産の運用指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)  
受託会社 三菱UFJ 信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務を行い、収益分配金、一部解約金及び償還金等の受付を行います。)

【販売会社情報一覧表】

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引 業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会	
株式会社東京スター銀行※	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第579号	○	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第20号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社東京スター銀行では、新規募集の取扱い及び販売業務を行っておりません。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。